

2020年3月30日

2019年度「障害者スポーツ調査研究報告書」を発行

当財団は本年度の障害者スポーツ調査研究活動結果をまとめた報告書を発行いたします。本年度は従来取り組んできた地域現場の実態調査や大学調査の結果に加え、新たに国内外の大型障害者スポーツ競技大会に出場経験のあるトップアスリートたちのスポーツキャリアに着目。さらに障害者スポーツをユニバーサル教材として活用した体験事業などを掲載しています。なお、本報告書は全国の障害者スポーツ関係機関等へ配布の他、当財団ウェブサイトでも公開します。
<https://www.ymfs.jp/project/culture/survey/013-social-environment/>



■報告書タイトル

「障害者スポーツを取巻く社会的環境に関する調査研究
- 地域現場、障害者スポーツ選手キャリア、大学に着目して - 」

■報告書の概要(全5章で構成)

【第1章】 地域現場における実態調査

3年前に全国障害者スポーツ大会の開催実績ある岩手県を対象に、その後の障害者スポーツの普及推進に取り組む各団体の活動や障害当事者の状況等について調査。

【第2章】 障害者スポーツ選手のキャリア調査

障害者スポーツのトップアスリートたちの個人史を追う形でスポーツを始めるに至った経緯や活動状況を、環境・支援・制度・時代背景など様々な視点からヒアリング。

【第3章】 大学の先進的取り組み調査

障害学生や障害者スポーツの支援に先進的な取り組みを行っている大学にインタビュー。
調査対象: 大阪体育大学、金沢星稜大学

【第4章】 シンポジウム2020抄録集

本年2月に開催したシンポジウム「障害者スポーツ競技団体の課題と展望」の報告内容やパネルディスカッションなどについて掲載。

【第5章】 チャレンジ！ユニ★スポ(体験会ケーススタディ)

静岡県内の小中学生約1100人を対象に「ポッチャ」を“健常者と障害者の相互理解促進”や“共生社会の実現”に貢献するユニバーサルなスポーツ教材として活用した体験事業。

【執筆責任者コメント】 藤田紀昭 (日本福祉大学 スポーツ科学部 教授)

パラリンピックの目的は障害のある子どもから高齢者までがいつでもスポーツが楽しめる共生社会を創ること。今回はその点に軸足を置いた調査報告です。一地方(岩手県)での障害者スポーツ推進の取り組みの調査と一人一人の選手のスポーツキャリア調査からは障害者スポーツ振興に必要なものは何かが浮かび上がってきました。大学の先進事例は地域における障害者スポーツ推進拠点としての大学の可能性を探る手掛かりとなるでしょう。そして、<静岡県×ポッチャ×小中学生>の体験事業は共生社会実現に向けた子どもたちのエネルギーを私たち届けてくれています。

この件に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。(担当: 大庭)

www.ymfs.jp

【参考資料】 ※報告書の主なトピックス(文章中は敬称略)

■ 第1章 『地域現場における実態調査』(岩手県)より抜粋

- ・岩手県では国体・全国障害者スポーツ大会の開催が、その後の障害者スポーツ推進に大きく影響した。(人的資源、物的資源、社会制度を含めた環境が大きく変化)。
- ・県内各地域で高齢化(65歳以上の人口構成比)が急速に進んでおり、スポーツを通じた地域再生策として障害者も高齢者も一緒になって楽しめる“卓球パレー”の普及を推進。
- ・障害者スポーツの交流事業が単独自治体のみではなく、複数の自治体が協力し障害者(と高齢者)にスポーツ機会を提供。さらに、隣接する文化圏を同じとする都市(宮城県)との交流事業も実施している。(高齢化・過疎化が進む地方都市でのスポーツ振興モデル)

■ 第2章 『障害者スポーツ選手のキャリア調査』より抜粋

- ・障害者がスポーツを始めるに際しては、障害者スポーツ情報の提供を得ていること、そしてそのスポーツへのつながりがあること、さらに移動(支援を含む)が可能となっていること等があげられる。
- ・中途障害者の場合、受傷前のスポーツ経験がプラスに影響している場合が多い。
- ・2020東京パラリンピックの開催が多くの選手に影響を与えている。

■ 第3章 『大学の先進的取り組み調査』より抜粋

- ・金沢星稜大学は、特徴的な授業として「フィールド基礎演習」「スポーツフィールド演習」を開講。
- ・大阪体育大学は、「アダプテッド・スポーツ実習」と「アダプテッド・スポーツ同好会」の活動を紹介。

■ 第4章 『シンポジウム抄録集』より抜粋

- ・東京2020パラ大会の開催決定後の変化として、トップアスリートが競技に打ち込むための支援、練習環境の整備、行政支援、団体登録者数の増加、選手層や指導者層の充実などポジティブな面が多く見られた。一方でボランティアへの要求の高度化やパラ競技以外からパラ競技への転籍などの現象も発生。
- ・東京2020パラ大会終了後の展開としては、行政支援や企業スポンサーの減少、メディアの注目度の低下などのネガティブな要因があるなか、冷静に現状を把握して事業を進めていこうとする姿勢が見られた。

■ 第5章 『チャレンジ！ユニ★スポ(体験会ケーススタディ)』より抜粋

- ・静岡県内の特別支援学級を有する小中学校に通う児童・生徒(障害者、健常者)、教員を対象として開催。
- ・体験会の実施と共に、障害者スポーツの事前学習の実施と、体験会を挟んでの学術的調査(意識変容調査)を全3回実施。次年度に分析をおこない社会発信を予定。